



# 自治労神奈川

JICHIRO KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部  
住所/横浜市南区高根町1-3  
地域労働文化会館3階  
045-251-9711

発行人/藤沼 宏幸  
編集人/中野 雅臣

1部/20円  
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

## 組織強化・拡大に向け結集を 2025春闘・当面する課題を共有

### 第144回中央委員会

2025春闘や当面する諸課題について議論するため、2月7日横浜で、第144回中央委員会を開き28組合80人が参加した。

2025春闘における賃上げや人員確保などの重点課題、組織強化・拡大に向けた4月の新採用職員に対する組合加入や高齢層職員の処遇改善について提起した。

議長団に高橋芳英(公企労)、成田佳奈(わくわく労組)両中央委員を選出し、春闘方針の提起では、2025春闘の基本設計をはじめ、2024確定闘争からの継続課題など11項目に対する取り組み課題や現場の声を集め要求にまとめる参加型春闘の意義について提案。



当面する闘争方針では、2025現業・公企統一闘争や組織強化・拡大の推進、7月の参議院議員選挙に向けた



取り組みの強化を確認した。

質疑では、参議院議員選挙における神奈川選挙区の対応について問われ、「報道内容含め連合神奈川でも対応方針を検討している。県本部としては比例代表の自治労組織内候補予定者『岸まきこ』を最優先に、連携した取り組みを今後確認していく」とし、すべての報告・議案について可決、承認された。

### 連合春闘

## 賃上げの流れ定着を 連合中央集會に1,000人超

連合は、2月6日東京で、2025春闘闘争開始宣言2.6中央集會を開き、全国から1,000人を超す参加者が結集した。

連合の芳野友子会長は「2025春闘の最大のミッションは、賃上げの流れを定着させ中小・地方・そして労働組合のない職場にまで広げること。要求しない

ことには何もはじまらない。労働組合の高らかな“要求”こそが、ミッションをクリアするための原動力となる」とし、「これまで社会を覆ってきた後ろ向きの常識が変わる。いまはその瀬戸際だ。私たち連合に寄せられる期待や責任も、かつてないほどに大きいということを自覚



しなければならない」と社会全体で取り組む意義を訴えた。決意表明では価格転嫁の徹底に向けた取り組みなどを共有した。

## 町村評議会 人材確保に全力を

総会・学習会で



町村課題を共有

町村評議会は、2月1日葉山マリーナで、第49回定期総会を開き、6組合23人が参加した。

総会では、それぞれの組合が組合イベントや地域手当の交渉をはじめとした賃金確定闘争の内容について報告。

河内章議長（愛川町職）は「新規採用が困難になるなか、他自治体への人材流出も増えている。町村特有の課題を共有しながら取り組みを強化していく」とあいさつ。新たな活動方針として『地域手当12%以上支給の



獲得』『人材定着』『分限条例の改正』『新採および再任用職員の組織化』『統一申入れの取り組み』などを提起。役員体制についても確認された。

後段の学習会では、中野雅臣書記長が政治活動と賃金闘争について講演し「地方公務員の業務内容や人員、賃金すべてに政治が関わっている。多くの組合員に組織内議員の必要性を広めてほしい」とし、さらに賃金闘

争について「物価上昇に見合った賃金相場の形成には、勧告による給料表や地域手当の改善だけでなく、昇格運用の改善による賃金引上げが必要」と解説した。

町村評議会は、これからも町村組合間で連携を深め、賃金削減を許さず、賃金・労働条件の改善、適正な人員確保に向けて取り組む。

### 【役員体制】

議長

池谷 千春 山北町職

副議長

植松 芳明 大井町職

事務局長

大屋 敦彦 葉山町職労

## 良質な保育に向け結集を

岸まきこ  
議員

「配置基準の  
さらなる見直しを」



保育部会は、2月1日横浜で、定期総会・学習会を開き、保育士など11組合110人が参加した。

冒頭、齋藤大誠部会長（藤沢市職労）は「子ども家庭庁の発足や76年ぶりの保育士配置基準の改善、誰でも通園制度の試行と保育現場では大きな変化が起きている。全員が納得できる改正となるよう声を届ける取り組みをすすめていく。また、保育課題の共有を図るため、部会通信『こそだっち』や保育職場アンケートを活用してほしい」とあいさつ。

中山真一副委員長は「今春闘は人員確保を重点に取り組み強化を提起している。保育士不足や保育士の労働条件等、課題が山積している。良質な保育サービスの構築に向け、県内組合が結集し職場の現状を社会に訴えるとともに、組合員の要求を束ね取り組みを強化してほしい」と呼びかけた。

また、自治労組織内の岸まきこ参議院議員は、自身の国会における質疑答弁を踏まえ「保育士配置の



最低基準が見直されたが、いまだ配置基準も保育現場の環境も他先進諸国からみると不十分。災害時における対応などを考慮



し、さらなる基準見直しが現場では求められている」とし、「必要な財源の確保を含め人員不足や処遇改善を推し進めていかなければならない」と述べた。

議案では活動報告と新たな運動方針・役員体制を全体で確認した。

記念講演では、「子育てが難しい時代の保護者支援・子育て支援」と題し、NPO法人『こどもと未来—おひさまでたよ』の土谷みち子理事長が講演。

土谷さんは、臨床発達心理士という観点から「保護者だけの孤独な子育てにならないために、周りの支援が必要不可欠。産んだ人にだけ頑張ると負担を背負わせない社会作りに向けて、地域の関係機関と連携できるように、複数の支援者を設定しておくことが重要」と解説した。

### 【役員体制】

部会長 森口 友里（愛川町職）

副部会長 猪狩 仁子（川崎市職労）

事務局長 齋藤 大誠（藤沢市職労）

# 障がい者も働き続けられる環境を … デジタル化で

# 働く環境変化も課題山積 …



障害労働者連絡会は、2月15日横浜で、定期総会・学習会を開き、6組合21人が参加した。

冒頭、伊藤慶昭代表（川崎市職労）は「誰もが障がいがなく、無事に定年まで働けるとは限らない。合理的配慮がすすむなかでも、職場環境や与えられる仕事が十分でない等、課題は山積している。また、デジタル化により働き方が大きく変化するなかで、障がい者が生きいきと働ける環境作りに取り組んでいく」とあいさつ。

中山真一副委員長は「県内全組合で障労連のネットワークを拡大し、合理的配慮が当たり前のものとして提供される社会を構築していくために、自治労全体で取り組みを進めていかなければならない。引き続きの協力をお願いしたい」とし、さらに自治労組織内『岸まきこ』参議院議員の浸透を参加者へ呼びかけた。

議案では活動報告・運動方針・役員体制を承認した。学習会では、「聴覚障がい者への理解を深める」と題し、神奈川県聴覚障がい者福祉センター・杉本晃康さんが講演。杉本さんは、聴覚障がい者への具体的な支援と得るべき情報の保障、支援時の注意について「手話を使う人・言葉を話す人双方に必要なのが通訳士。県内の3つの通訳士派遣施設で一つの現場を作っていくこともある。現場に合った人材を派遣するには通訳士の人員確保が課題」と報告した。



あいさつする伊藤代表

あいつつする伊藤代表

### 【役員体制】

代表	伊藤 慶昭	(川崎市職労)
副代表	保坂 由文	(自治労県職労)
副代表	矢部 健三	(神奈リハ労組)
副代表	藤木 啓佐	(自治労横浜)
事務局長	安藤 美紀子	(自治労県職労)
事務局次長	飯塚 望	(川崎市職労)

## 聞いてよ 岸まきこさん

「みなさんの『知恵』と『力』が不可欠です」



### 町村では人材確保・人材定着が課題になっています

町村自治体では、職員募集をかけても人が集まらない、内定を出しても辞退が多く、近年は若手や中堅の退職も目立ちます。内定辞退者や退職者は他自治体に就職・転職することが多いようで、少ない人数で運営している役場としては、数人の欠員も大きな影響を及ぼしています。



### 『魅力』ある職場・地域づくりに向け発信を

私は北海道の栗沢町（現岩見沢市）という人口7,000人くらいの小さな自治体で職員をしていました。人口減少のなかで行政サービスは縮小されるどころか、むしろ高齢化、過疎化により社会保障や地域の住環境維持へのニーズが増加するなど、行政に期待されるサービスは質、量ともに増加しており、とくに町村では職員一人当たりの業務が多岐にわたり負担も大きくなっています。地方自治こそが住民を守る最後の砦だと考えています。人材確保におい

て社会的な影響を受けているという現実から目を背けず、この窮状を乗り切るためには、地域の実情を一番理解している職員の『知恵』と『力』が必要不可欠です。「わが街をどうやって元気にしていくか」ということをどんどん発信してもらいたいです。そのうえで、それを政策として私も提言していけます。『魅力』ある職場・地域づくりに向けともに頑張りましょう。

前号において「聞いてよ！岸まきこさん」の題字に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

私たちの代表を  
みんなて応援しよう



You Tube  
岸まきこ  
ぎしまきちゃんねる

チャンネル登録&高評価をお願いします！



# 新春お年玉クイズ当選者発表

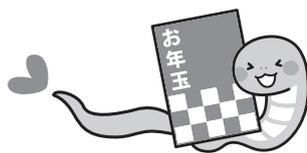
応募総数273通

2025年新年号お年玉クイズは、応募をハガキではなくメールやSNSにすべきだったと反省…。そのなかでも多くの方に応募いただきありがとうございます。商品券は後日当選者のご自宅へ直接送らせていただきます。

チ	ユ	ウ	シ	ヤ	ジ	ヨ	ウ	■	エ	イ	チ
ヨ	リ	■	ユ	■	タ	イ	シ	カ	ン	■	ユ
ウ	■	コ	ク	ガ	イ	■	ガ	ン	■	ト	ウ
レ	イ	ン	■	ホ	ー	■	イ	エ	■	ダ	ン
イ	カ	■	ウ	ド	ン	■	ル	■	イ	ジ	■
ボ	ン	ド	■	マ	■	テ	■	ス	ヤ	キ	■
カ	■	ク	■	イ	ン	テ	ツ	ト	■	レ	ン
イ	■	モ	■	ニ	■	キ	■	ア	■	キ	■
■	ウ	■	イ	ン	ク	■	カ	ミ	ヒ	モ	■
ネ	ギ	マ	■	フ	カ	ク	■	ン	■	■	ソ
ツ	ユ	■	■	タ	■	ウ	■	エ	■	オ	■
ト	ウ	■	ザ	■	イ	■	■	■	■	■	■

新年号・クロスワードパズルの解答

「アイタクチヘボタモチ」



## 当選者

名前	単組名
岩崎 弘	公企労
堀籠 秀雄	公企労
高橋 鈴代	自治労横浜
鎌田 猛博	自治労横浜
八波 浩晃	横浜交通労組
石井 早美	川崎市職労
中野 志保	川崎市職労
根岸 直美	川崎市職労
伊藤 朋也	川崎市職労
工藤 むつみ	神奈川競輪競馬労組
河合 泉	横須賀市職労
中尾 仁	横須賀市職労
田中 要次	藤沢市職労
武井 香理	藤沢市職労
河村 裕介	平塚市職労
小泉 竜太	茅ヶ崎市職労
遠藤 美佐子	寒川町職労
永原 美智代	横須賀健福労
奥 榛花	相模原市職労
笹野 さよ子	相模原市職労

## 連載 自治研センターレポート

### 「縮減社会という歴史の峠」を見据えたこれからの自治研活動とは

神奈川自治研センター事務局長 野坂智也

■地方自治の研究機関として地方の研究所が設立されてきた歴史は古く、1964年には大分県、68年に北海道、69年に島根県で地方自治研究センター・研究所が設立されている。東京・麴町の自治労会館に事務所をかまえる地方自治総合研究所（自治総研）は1974年3月に発足して今年で設立50周年を迎えた。■今年1月に開かれた記念シンポで自治総研の飛田博史副所長は、人口減少という新たな『歴史の峠』を前に、地方自治や分権改革への政治的社会的関心の希薄化に警鐘を鳴らした。駒澤大学の内海麻利教授は、「縮減社会は負担の分配が求められる社会だ」と指摘。これからの自治総研に「縮減社会における自治の検討」を求めた。東京経済大学の佐藤一光（かずあき）教授は、自治総研には「希望の地方分権」をリードするシンクタンクになってほしいと述べ、「政治的なこと」をもっと話す文化の大切さを説いた。支持政党が違っていてもいい、いがみ合うのではなく、よりよい地域社会をつくるために政治的に連帯す

ることが大切だと。■神奈川自治研センターも再来年で設立50周年を迎える。センター設立を担った先達は、「今日を働き、明日を健康で生きる」ためには教育や医療、福祉、住宅、環境、下水などの都市問題が極めて良好な状態にあることが大切だ、と訴えた。この都市問題の大部分は地方自治体の仕事であり、「極めて良好な状態」とすることは首長や議会、住民と自治体労働者の共同作業において他にはない。自治体労働者が学識者や地方議員、市民とともに現代の都市問題に向き合うことが自治研活動の原点であり、自治研は住民の地方自治を守り発展させる自治労の運動である、と。■公共政策をめぐる課題が山積している。社会インフラの更新に莫大な予算と人員が必要だと論じられる反面、政治は減税や税控除などキャッチーな話題ばかりだ。非正規労働者が4割を占める労働市場はこのままでいいはずがない。財界の求めに応じて政治が労働市場の規制を緩和してきた結果が今日のワーキングプアだ。語り合うことから自治研が始まるのだと思う。現代の都市問題とは何か語り合ってみてはどうだろうか。